

けいはんな学研都市を軸とした国際交流施策の推進 ～韓国自治体幹部との交流・情報交換の取り組み～

京都府精華町企画調整課

学研都市の建設とまちの国際化

精華町は、京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、文化・学術・研究の新しい「拠点」づくりをめざしてスタートした関西文化学術研究都市（愛称：けいはんな学研都市）の地元自治体として、学研都市の建設とともにまちづくりを進めてきました。学研都市は、産・学・官の協力と連携のもと、国家プロジェクトとして建設が進み、世界的な学術研究機関や国際的な交流拠点が次々と完成。これに伴って外国人研究者やその家族、留学生などが生活するようになってきました。こうして、外国人にとって住みよいまちづくりが求められるようになってきました。



関西文化学術研究都市（愛称：けいはんな学研都市）

国際交流員の活用と 民間国際交流団体の活動展開

町の国際化の大きな柱として「国際交流員の活用」と「民間国際交流団体主導による活動展開」があります。

本町では、国際交流員を1994年から継続して招致しています。主に学研都市で生活する外国人住

民の生活支援や通訳・翻訳、国際交流・理解活動などを行っています。

また、早い時期からホームステイの受け入れを行っていた団体を中心に民間国際交流団体が発足。次第に、外国人住民の生活相談や農業を通じた国際交流、姉妹都市交流、英語ガイド、近年において需要の多い日本語教室など、広く活動が展開されるようになってきました。多くの住民などが特技や能力を生かし、町とも協力しながら草の根レベルでの活動により国際化の一翼を担っていただいています。

姉妹都市米国ノーマン市との交流

本町は、米国オクラホマ州ノーマン市と姉妹都市関係にあります。同市との関係においては、双方の産学公連携や経済交流を通じた町の発展、また、これにより学研都市発展の一翼を担うこと、そして文化・教育など各分野での協力などを目指しています。これらの取り組みにおいても、国際交流員による密な連絡体制のほか、民間主導による交流活動が展開されることで築かれた良好な関係が大きな役割を果たしています。

クレア事業による 海外自治体幹部との交流

クレア事業「海外自治体幹部交流協力セミナー・地方交流事業」の一環として、2014年2月18日から4日間、韓国自治体（仁川広域市、忠清北道、全羅北道、慶尚南道）からの視察を受け入れました。テーマは「学研都市を活かしたまちづくり（文化・学術などの産学連携、企業誘致）」です。



けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトを見学

初日は、木村町長と面会していただいた後、町の概要を説明しました。その後、(公財)関西文化学術研究都市推進機構から学研都市やけいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの説明を受け、取り組みの展示を見学したり体験するなど理解を深めていただきました。2日目は、企業や研究所など4施設を訪問。夕食交流会では和やかな雰囲気のなか、話が弾みました。3日目は、けいはんな記念公園で自然回遊式庭園の説明を受けながら見学。その後、旧集落の雰囲気を眺めながら町長宅を訪問。昼食は、寺の本堂にて地元住民の手製による季節の料理を堪能していただきました。意見交換会では、それぞれのまちづくりの事例紹介を交えた積極的な意見交換がなされました。翌日、行程を終え帰国されました。外交関係が冷え込んでいるなかであっても、学研都市という共通テーマのもと「行政交流」「人と人の交流」という有意義な時間を共有することができました。



精華町との意見交換会

学研都市の発展と 在住外国人の多様化への対応

精華町の国際化は、新たな局面を迎えています。その背景の一つにけいはんな学研都市が2011年に、関西イノベーション国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けたことが挙げられます。関西全体の国際競争力を高めるための研究開発拠点としての発展が、今後ますます期待されています。もう一つは、学研都市で暮らす外国人層の多様化です。町の発展や国の労働制度の変化などにより研究者や留学生以外の方も増えてきました。今後、外国人の受け入れ要件やビザの緩和などによってさらなる多様化が想定されます。このようななか、町の国際化もそうした情勢に対応していくことが求められています。

そのための取り組みである多文化共生施策があります。本町では、外国人住民が日本人住民と同様に安心して生活できるよう、2年前から町実施の防災訓練への参加を呼び掛けています。本町では外国人の方が自治会など地域のコミュニティに所属する割合が少なく、日ごろから孤立しがちな状況です。このため、防災訓練を通して自治会の方とともに参集・避難所開設訓練に参加してもらうことで、防災知識の習得はもとより、地域とのつながりを作ってもらうことも重要な要素だと考えています。また、同訓練会場では、民間国際交流団体との協力関係のもと、支援ボランティアを対象とした「災害時外国人支援センター」設置運営訓練も実施しています。

このほかにも、外国人住民を対象とした交通ルールの講習会が開催されるなど、住民団体主導による多文化共生の風土が成熟レベルに達してきているといえます。学研都市建設当初から継続・試行錯誤の上、積み重ねてきた実績を活かし、多文化共生のまちづくりにさらに取り組んでいきたいと考えています。